

リンクスの 事業再生現場 レポート 第71回

【人口減少社会】

足利銀行と常陽銀行が来年10月に経営統合することで基本合意すると発表しました。金融庁が目論んでいる地方銀行再編化が、いよいよ本格化してきそうです。

少子高齢化・出生率低下を起因とする人口減少は、特に地方においての市場規模縮小が予想されています。圧倒的シェアを持つ地方銀行でさえも変革を求められるような厳しい未来が待ち受けているということは、我々中小企業への影響は計り知れないものがあります。特に人口減少が著しい市町村の特に地元住民を顧客としている商売は、既にこの洗礼を受けており、廃業についての相談を受けることも多くなってきているように思えます。

先日、東京へ出張した帰りに学生時代からの友人と落ち合ったところ、彼の実家も悩みを抱えていました。実家は関西地方の田舎町にある商店だそうです。シャッター通りと言われる駅前商店街に彼の実家はあります。彼の御両親は健在であり、二人でその商店を営んでいます。地域住民は高齢化が進んでおり周辺人口は減少し、来店客数もこの数年で大幅に少なくなっています。バイパス沿いには大型店が立ち並び、駅前商店街の復活は不可能と彼は断言しています。

彼としてはご両親にお店を畳むようにアドバイスしているものの、ご両親は一向に聞き入れてくれないそうです。しかしその一方で、ご両親は彼に資金融通を頼み、すでに500万円以上を渡しています。年末が近づくと今年もまた100



(株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F
TEL: 028-634-5088
Mail: info@rincs.biz
URL: http://www.rincs.biz/

万は入用になるでしょう。金融機関借入は2000万円程ですが、もちろん新たな借り入れは出来ません。

彼の相談は二点です。一つ目は、どうやったら商売をあきらめさせられるか。二つ目は、廃業した後、金融機関からの借入をどうしたら良いのか。ご両親の苦境を遠方から慮る彼は、仕事も手につかないほど悩んでいました。

飲みながらの相談とはいえ、こちらも真剣にアドバイスしなければなりません。しかし、事実を正確に見なければ正しいアドバイスも出来ないと思い、彼に、判断するうえで必要な資料の収集を頼み、その日は終電に乗り込みました。ご両親は地域の世話役でもあり、自己破産させたくないというのが、彼と私の共通認識です。債務の額からいっても、自己破産の必要はないと考えます。

人口減少社会は、その地域の人々に根ざした商売を徐々に追い詰めていきます。彼のように、事態が深刻化する前に気付き対処していくべき解決策はいくつかあるはずです。ですが、引くに引けずに先の見えない事業に執着していく人は、周りの人々も巻き込んで不幸が増大してしまいます。

長年その地域で商売してきたプライドは、自ら廃業を決断することを邪魔することでしょう。まして、何とかなりそうな金額であれば、次第に麻痺していきます。友人も両親からお店を取り上げることを真剣に悩んでいました。しかし、それは息子でなければ判断できないことであり、必ず親孝行になるものと信じます。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。